



小学校区での自主防災訓練風景

第3回定例会開会

平成22年第3回定例会は、9月14日に開会し、「大阪広域水道企業団の設置に関する協議について」など、市長提出議案16件、議員提出議案1件について慎重に審査しました。

この結果、決算認定2件については、その重要性にかんがみ、決算特別委員会を設置して閉会中の継続審査を付託し、その他の案件については、原案のとおり可決並びに同意し、9月27日に閉会しました。

大阪広域水道企業団 設置に関する協議など15議案を可決

大阪広域水道企業団の設置に関する協議については、水道用水供給事業等を共同処理するため、大阪広域水道企業団を設置することに関し、関係市町村と協議するため提案されたものです。

審査の付託を受けた総務水道常任委員会では、企業団への移行によるメリットをたまたしたところ、自己水源がない本市にとって、企業団の経営に参画することにより、水源が確保できることが最大のメリットであり、そのほか用水供給事業を市町村が住民の意向を反映して直接経営できること、及び企業団が技術的支援や市町村水道事業の受託を行うなど連携を拡大すること、技術力の確保、双方の効率化を進めることが可能になるなどのメリットがあり、特にデメリットは発生しないと考えているとのことでした。

次に、府営水道が企業団に移行した後の財政見通しをたまたしたところ、府が用水供給料金の値下げに当たって、本年2月に公表した将来収支のシミュレーションでは、水需要の減少や府営水道の値下げによる減収、水源からの撤退費用が見込まれているものの、25年度からは琵琶湖総合開発事業に係る減価償却費の年間約50億円が減少することや、長期にわたる施設整備事業費も大幅に減少していることが示されており、これらを踏まえると、企業団設立後、事業の効率化を図る中で、安定給水に留意しつつ、さらなる料金の値下げが追求できるとともに、厳しい経営課題に直面している市町村水道事業の経営基盤の強化につなげることができると考えているとのことでした。

次に、将来の目標としている広域化への考え方をたまたしたところ、職員の大量退職による技術継承の問題、人口減少などによる給水収益の減少及び今後の施設更新に莫大な費用がかかることなど、本市の水道事業を取り巻く環境は非常に厳しいものがあり、これらの問題を解消する方法として、広域化のスケールメリットにより解決するのが効果的であると認識しているが、広域化に当たっては、他市町村との料金格差、施設整備水準など解決しなければならぬ課題は多いことから、十分に時間をかけ、慎重に議論を重ねていく必要があるとのことでした。

なお、府域一水道の考え方については、本市議員から拙速との指摘を受け、府などへ働きかけた結果、設立の趣意から府域一水道の文言は外されているとのことでした。

このほか、企業団の議員定数30人では、議員が選出されない自治体が生じるとして、議員の選出方法などについて質疑、答弁がありました。

本案の採決に当たっては、反対の立場から討論がありました。起立採決の結果、賛成多数で可決しました。

自主防災組織の活動活性化など 補正予算を可決

平成22年度門真市一般会計補正予算(第2号)は、既定の歳入歳出予算にそれぞれ2億8951万6000円を追加し、予算総額を497億1396万3000円とするもので、本案は関係各常任委員会に分割付託し、慎重に審査しました。

総務水道常任委員会では、大阪府の地域力再生支援事業補助金を財源とした災害救助費120万円が計上されていることから、同補助金の内容をたまたしたところ、同

補助金は、小学校区を核として、地域住民・団体等による学校支援や防犯、防災などの取り組みを通じて、地域力の再生を図るもので、今回は自主防災組織の活動活性化、結成促進事業として取り組むものを対象に、活用条件を満たす小学校区に対し、防災訓練用の資機材購入費として20万円の補助金がそれぞれ交付されることとした。

活用条件としては、3年間継続して自主防災訓練等を行い、府に

実績報告を提出すること、また、補助金申請は小学校区を対象とし、初年度は校区内の複数の自治会が参画する等の条件があり、本年度は東、上野口、北東本、沖、大和田、五月田の6小学校区から制度活用の上出があったとのことでした。

なお、同補助金事業は22、23年度の2カ年に限定されており、残り9校区についても訓練が行われるよう啓発に努め、支援していきたいとのことでした。

児童虐待防止 取組強化

民生常任委員会では、非常勤嘱託職員と臨時的任用職員の明確化に伴い、家庭児童相談室相談員の報酬が計上されていることから、児童家庭相談における児童虐待相談件数をたまたしたところ、22年度は8月末現在、児童家庭相談550件、うち児童虐待相談は285件で、前年度同期比16%増となっているのは、本年4月から継続実施している児童虐待防止に関するキャンペーン、市ホームページへの掲載、職員へのメール配信などの周知徹底によるものと考えているとのことでした。

次に、本年7月以降の児童虐待防止の取り組みをたまたしたところ、7月は「広報わかたま」に特集記事を掲載し、また外部の専門家を招き、本市の児童虐待事例を詳細に検証したところであり、8月には、子ども関係機関の初任者向けの児童虐待防止研修会を開催している。また、児童虐待防止推進月間である11月には、キャンペーンとして駅前啓発活動を行う予定であり、さらに今回の補正予算に計上している通告先等を掲載したマグネットシールを、議決後、早急に全戸配布することとした。

なお、本市の児童虐待通告件数は20年度74件、21年度100件、本年度は8月末現在70件で、通告を受けた場合は、内容を詳しく把握し、子どもの特定を行い、地域の関係機関から情報収集した後、内部の緊急受理会議で対応を協議し、特に緊急性が高い事例等については、一時保護等の権限を持つ大阪府中央子ども家庭センターに意見具申を行っているとのことでした。

議会のあゆみ

(平成22年8月1日～10月31日)

- 8・3～4 東部大阪治水対策促進議会協議会他都市視察
- 19 大阪府後期高齢者医療広域連合議会全員協議会
- 20 大阪府市議会議長会総会
- 28 第5回門真市子ども議会
- 31 大阪府後期高齢者医療広域連合議会8月臨時会
- 9・7 議会運営委員会
- 14 本会議(第3回定例会開会)
- 15 決算特別委員会
- 16 民生常任委員会
- 17 建設文教常任委員会
- 21 議会運営委員会
- 24 議会運営委員会
- 27 本会議(第3回定例会閉会)
- 10・12 決算特別委員会
- 19 決算特別委員会
- 25 決算特別委員会

ブックスタート 事業開始

建設文教常任委員会では、ブックスタート事業の消耗品費52万5000円が計上されていることから、同事業の目的をたまたしたところ、地域に生まれたすべての赤ちゃんを対象に、乳幼児健診時等に絵本を贈与し、親子で絵本と触れ合い、親しむことの大切さを啓発するもので、大阪府の地域福祉・子育て支援交付金を活用して、本年10月から保健福祉センターと南部市民センターでの4カ月児健診時に、絵本1冊とエコバッグを贈与することとした。

本案は、全員異議なく可決しました。

平成 21 年度決算額一覧表

(単位：千円)

| 区分 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出 差引額 | 翌年度へ繰り 越すべき財源 | 実質収支 |
|------------|------------|------------|-------------|------------------|-------------|
| 一般会計 | 50,783,539 | 50,690,474 | 93,065 | 24,769 | 68,296 |
| 特別会計 | 16,567,656 | 22,211,954 | △ 5,644,298 | 0 | △ 5,644,298 |
| 国民健康保険事業 | 72,860 | 72,860 | 0 | 0 | 0 |
| 四宮土地区画整理事業 | 6,351,031 | 6,174,672 | 176,359 | 774 | 175,585 |
| 公共下水道事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都市開発資金 | 1,012,254 | 1,012,254 | 0 | 0 | 0 |
| 公共用地先行取得事業 | 21,153 | 18,039 | 3,114 | 0 | 3,114 |
| 老人保健事業 | 922,546 | 893,575 | 28,971 | 0 | 28,971 |
| 後期高齢者医療事業 | 75,731,039 | 81,073,828 | △ 5,342,789 | 25,543 | △ 5,368,332 |
| 合計 | | | | | |



門真市立門真市民プラザ体育館
条例等の一部改正については、市
民プラザ体育館・グラウンド、テ
ニスコート等にスポーツ施設予約
システムを導入することに伴い、
利用者の利便性の向上を図るた
め、市民プラザ体育館等の使用料
や利用料金の支払いを口座振替に

高橋 嘉子
中田 清彦
福田 文彦
吉田 文彦
日吉 文彦
林 文彦
高橋 嘉子
中田 清彦
福田 文彦
吉田 文彦
日吉 文彦
林 文彦

今回の定例会に提案された平成
21年度の門真市歳入歳出決算(上
記一覧表のとおり)及び水道事業
会計決算の認定については、審査
の慎重を期すため、決算特別委員
会を設置し、閉会中の継続審査を
付託しました。
委員8名の氏名は、次のとおり
です。

決算 特別委員会 設置

このように状況を少しでも改善
し、より多くの市民が公平に利用
できるよう、窓口に加え、インタ
ーネットでの申し込みを可能とす
るため、同システムを導入して、
使用料の口座振替を実施するな

審査の付託を受けた建設文教常
任委員会では、同システムの概要
をたじたところ、現在スポーツ
施設の予約受付は、抽選会もし
はスポーツ振興課の窓口におい
て、予約・申し込み・使用料の支
払い等の手続きが必要であり、抽
選会当日や同課の窓口へ申し込み
に来ることができない市民も存在
している。

予約システム
来春4月稼働

子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書

HPV（ヒトパピローマウイルス）感染が主な原因である子宮頸がんは、「予防できる唯一のがん」と言われている。年間約1万5000人が新たに罹患し、約3500人が亡くなっていると推計されているが、近年、若年化傾向にあり、死亡率も高くなっている。結婚前、妊娠前の罹患は女性の人生設計を大きく変えてしまいかねず、子宮頸がんの予防対策が強く望まれている。

子宮頸がんの予防対策としては、予防ワクチンを接種すること及び予防検診（細胞診・HPV検査）によってHPV感染の有無を定期的に検査し、前がん病変を早期に発見することが挙げられる。

昨年、子宮頸がん予防ワクチンが承認・発売開始となり、ワクチン接種が可能になった。費用が高額なため、一部の自治体ではワクチン接種への公費助成を行っているが、居住地により接種機会に格差が生じることがないように国の取り組みが望まれる。予防検診の実施についても同様に、自治体任せにするのではなく、受診機会を均てん化すべきである。

よって政府は、子宮頸がんはワクチン接種と予防検診により発症を防ぐことが可能であることを十分に認識し、下記の項目について実施されるよう強く要望する。

記

- 1 子宮頸がん予防ワクチン接種の実施の推進
 - (1) 予防効果の高い特定年齢層への一斉接種及び国による接種費用の全部補助
 - (2) 特定年齢層以外についても一部補助の実施
 - (3) 居住地域を問わない接種機会の均てん化
 - (4) ワクチンの安定供給の確保及び新型ワクチンの開発に関する研究
- 2 子宮頸がん予防検診（細胞診・HPV検査）の実施の推進
 - (1) 特に必要な年齢を対象にした検診についての国による全部補助
 - (2) 従来から行われている子宮頸がん検診を予防検診にまで拡大
 - (3) 居住地域を問わない受診機会の均てん化
- 3 子宮頸がん及び子宮頸がんの予防に関する正しい知識の普及、相談体制等の整備

本市議会では、子宮頸がんの予
防措置実施の推進を求める意見書
(全文は別掲のとおり)を全員賛
成で可決し、直ちに政府関係機関
等に送付して内容の実現を求めま
した。

このほか、同システム導入の入
札結果について質疑、答弁があ
り、本案は全員異議なく可決しま
した。

このほか、同システム導入の入
札結果について質疑、答弁があ
り、本案は全員異議なく可決しま
した。

利用者の利便性の向上を図る
とともに、同システムの導入によ
り、抽選会の準備・開催や受付業
務、施設の利用中止による還付金
の事務処理などの煩雑な担当課の
業務も改善でき、事務の効率化が
図れるとのことでした。

■議会で決まったこと

| 番号 | 件名 | 議決結果 |
|---------------|------------------------------------|------|
| 報告第5号 | 門真市土地開発公社の経営状況について | 議決不要 |
| 議案第38号 | 大阪広域水道企業団の設置に関する協議について | 可 決 |
| 議案第39号 | 門真市職員の育児休業等に関する条例の全部改正について | 可 決 |
| 議案第40号 | 門真市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について | 可 決 |
| 議案第41号 | 職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正について | 可 決 |
| 議案第42号 | 門真市立門真市民プラザ体育館条例等の一部改正について | 可 決 |
| 議案第43号 | 平成22年度門真市一般会計補正予算(第2号) | 可 決 |
| 議案第44号 | 平成22年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号) | 可 決 |
| 議案第45号 | 平成22年度門真市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号) | 可 決 |
| 議案第46号 | 平成22年度門真市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号) | 可 決 |
| 議案第47号 | 教育委員会委員の任命について | 同 意 |
| 議案第48号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 同 意 |
| 議案第49号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 同 意 |
| 議案第50号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 同 意 |
| 議案第51号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 同 意 |
| 認定第1号 | 平成21年度門真市歳入歳出決算認定について | 継続審査 |
| 認定第2号 | 平成21年度門真市水道事業会計決算認定について | 継続審査 |
| 議員提出 議案第3号 | 子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書 | 可 決 |

■市政に対する一般質問

| 質問要旨 |
|--|
| 1 防災対策について (1) 庁内ガラス飛散対策について |
| 2 第2京阪道路について (1) 側道駐車対策について |
| 3 電子自治体化について (1) 事務処理について |
| 1 児童虐待について (1) 児童虐待防止の取り組みについて (2) こんにちは赤ちゃん事業の実施について |
| 2 教育環境について (1) 小・中学校への太陽光発電設備の導入について (2) 教育施設の暑さ対策について |
| 1 コミュニティーバスの導入について |
| 2 工業系まちづくりについて |
| 1 少人数学級について (1) 国の学級編制基準変更に対する受けとめと門真市の対応について (2) 学校適正配置事業実施方針について |
| 2 コミュニティーバスについて (1) ふれあい巡回バス、シャトルバスの現状と問題点について (2) コミュニティーバスの検討状況について |
| 1 乳がん・子宮頸がん検診について (1) 乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン事業の継続実施について |
| 2 予防ワクチン接種の公費助成について (1) 子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンの公費助成について |
| 3 高齢者支援について (1) 地デジの対応について (2) 老人福祉センターの利用証について (3) 高齢者支援の今後の取り組みについて |
| 1 防災対策について (1) 集中豪雨等の対策について (2) 災害協定の締結について |
| 2 南部市民センターでの業務拡大について (1) 期日前投票時間の延長について |
| 3 議会事務局の充実について |

| 質問要旨 |
|--|
| 4 軽自動車税減免について (1) 軽自動車税の障がい者減免の拡充について |
| 1 まちづくりについて (1) 住宅市街地総合整備事業について (2) 本町防災街区整備事業について (3) 新橋住宅の再整備について (4) 幸福町・中町のまちづくりについて |
| 1 門真市北島西地区まちづくりについて (1) 事業化の提案募集に当たって、門真の原風景を残すことを企業にどのように働きかけてきたのかについて (2) 選定された企業から提案されたイメージ図をどのように評価しているのかについて (3) 今後、選定された企業に門真の原風景を残すためにどのように働きかけていくのかについて |
| 1 大阪府財政構造改革プランについて (1) 財政構造改革プランの内容について (2) 門真市への影響について (3) 大阪府への対応について |
| 2 大阪府下市町村における国保一元化について (1) この間の経過について (2) 一元化の内容と危惧される問題点への認識について |
| 3 市立老人ホームの跡地活用について (1) 老人ホームをめぐる動きと今日の到達点について (2) 跡地活用について |
| 1 財政健全化への施策について (1) 予防的な健全策について |
| 2 公共施設の利用について (1) 教育施設の利用について |
| 1 行財政改革のさらなる推進について (1) 機構改革の取り組み内容について (2) 事業仕分けの評価について (3) 国民健康保険の広域化について |